



**JRI news release**

**厳しさを増す大学生の就職状況と  
職業教育の重要性**

**2009年11月17日**

**株式会社 日本総合研究所**

**調査部 関西経済研究センター**

<http://www.jri.co.jp/>

※ 本資料は関西金融記者倶楽部、大阪経済記者クラブ、内閣府記者クラブにて配布しております。

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループ IT 会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称: 株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp/>)

創 立: 1969 年 2 月 20 日

資本金: 100 億円

従業員: 2,000 名

社 長: 木本 泰行

理事長: 薄井 信明

東京本社: 〒102-0082 東京都千代田区一番町 16 番 TEL 03-3288-4700(代)

大阪本社: 〒550-0001 大阪市西区土佐堀 2 丁目 2 番 4 号 TEL 06-6479-5800(代)

本件に関するご照会等は調査部 関西経済研究センター(吉本) (TEL06-6479-5753)宛お願い致します。  
(Email : [yoshimoto.kiyoshi@jri.co.jp](mailto:yoshimoto.kiyoshi@jri.co.jp))

## 要 約

1. 大学卒業生、大学院修了者の就職状況は景気動向に大きく左右される。ただし、就職・採用活動の時期と卒業の時期のずれなどから、卒業年次より1年程度前の景気の影響が大きい。このため、2009年3月卒業・修了者の場合は景気悪化の影響が限定的だったが、2010年以降の卒業・修了予定者には大きな影響が出ると懸念される。
2. 大学、大学院在籍中の過ごし方よりも、就職・採用期間にどのような景気情勢に巡り合うかに振り回されることは好ましくない。新卒か否かより、資質や能力などが就職・採用を左右するようになることが望ましい。それには企業側の対応だけでなく、大学や学生側にも職業人養成機能の強化、職務適応力の取得が望まれる。雇用対策として職業訓練や技能取得に関する支援制度等の政策を行うことも重要だが、在学当時や卒業後を通じて関連が乏しい分野の職業訓練を受けるよりも、一定の下地を備えている方が適応もはやいと期待される。
3. 新規卒業時の職業をみると、新卒以外の労働市場では求人が最も弱い事務従事者が最も多い。現状の新卒一括採用中心型の枠内においては需給を反映した結果と言えるが、就職希望者の学業経験や資質に基づく職業との結びつきが重視されるような方向を目指すのであれば、学業と職業の関係が曖昧であるという課題を内包している。
4. 学科系統別では、保健系、工学系は学業と職業の結び付きが強い就職が大半である反面、人文科学系、社会科学系は事務従事者が多い。学業と職業の関連の曖昧性は、特定の技能や専門知識などを必要とするもの以外であれば幅広い職務を割り当てやすいという利点もあるが、新規卒業時以外の求職においては、事務従事者に対する需要が弱いという問題に直面することや、求人の多い職業で要求される技能や専門知識を満たせない事態に陥ることが懸念される。
5. 社会が抱える様々な課題や求められる人材という観点から大学教育をみると、経済活動等においてアジアとの関係が重要性を増していると言及される割には、大学におけるアジア専攻の存在は大きくなく、欧米中心である。一方、大学で福祉や地域振興の専攻の存在が大きくなっていることは社会の課題を反映したものと言える。ただし全体としてみると、学業と職業の関連が曖昧な人文科学系、社会科学系が多く、しかも関東や関西に集中している。
6. 定員が多い人文科学系、社会科学系で地域偏在が強いために、大学全体でみても定員は関東、関西に集中する傾向となっている。このため、高校を卒業して大学に進学する際に、他の地域から関東と関西に多くの学生が移動する。
7. 人文科学系、社会科学系を中心とする関東、関西への大学生の集中は、就職の段階になると、どのように就業機会を見つけるかという問題を生む。関東や関西には多数の企業が集積しており、事務従事者をはじめ就業機会も多いが、学生の分布ほどは多くない。大学卒業生は、就業する際

には、入学時とは逆に関東や関西から各地域へ分散する。ただし、就業後 10～15 年前後を経ると、関東に再び集まる傾向がみられる。

8. 入学志願状況や就職状況などに問題を生じている大学は、専攻分野の構成見直しも一法である。学業と職業の関連が強い専攻、地域的特色を生かした専攻、大学の特徴を出すために一工夫した専攻などの比重を高めることなどが考えられる。
9. 学業と職業の関係緊密化を実現するためには、大学が専攻分野の改革を行うだけでは不十分である。定員割れの大学が大幅に増加し、入学試験によって志願者を絞り込むどころか、いかにして入学者を増やすかという課題を抱えている大学もあるため、学習意欲や学力が不足している学生が増えているという指摘もみられる。学生も、将来大学卒業者として期待されるような職務適応力を、学業を通じて身に付ける必要がある。

関西経済研究センター所長 吉本 澄司

## 1. はじめに

厳しい雇用情勢に対応して、失業者に対する職業訓練や生活支援、事業主への助成制度など当面の対策が実施されている反面で、多くの失業者が存在しながら、介護、医療に代表されるように人手不足が充足されない分野が残るといふミスマッチも生じている。その背景として、希望する収入や勤務時間、職種、必要とされる資格、技術・技能など様々な面における課題が考えられる。

目先の対策としては、職業訓練や技能取得支援の一層の充実、大幅な職種変更などに伴う心理的不安に対するメンタルヘルスなどの雇用対策が必要であろうが、中期的な観点として、労働市場へ参入する前の学生段階において、労働需要が高い職種や必要とされる技能、資格などを見越した教育が行われれば、ミスマッチを引き起こしている要因縮小の一助となることが期待される。

大学には、①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野(芸術、体育等)の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)といった様々な機能があるが<sup>1</sup>、以下では、大学全体のあり方ではなく、前述した労働市場との関連という観点に絞って、大学における専攻分野構成やその地域分布について考察する。

## 2. 景気動向に大きく左右される就職状況

大学卒業者の就職率(卒業時点、以下省略)は、「平成景気」の最終局面では80%を超えていた。しかし、「平成景気」終了後は新規採用が絞られたため低下基調となり、2000年代前半には50%台まで下がった。その後は、2002年以降の景気回復を受けて企業の新規採用が徐々に活発化したことから上昇に転じ、2008年3月卒業者では69.9%まで回復した。

大学卒業者の就職率は、大学院進学率が上昇しているため、大学院修了者の進路状況を合わせて考えた就職率より下方乖離する傾向が強まっており<sup>2</sup>、大学院修了者を含めて考えると、2008年3月の大学卒業者および大学院修了者の就職率は79.6%であった(同様に「平成景気」の最終局面での就職率は86~87%程度)。

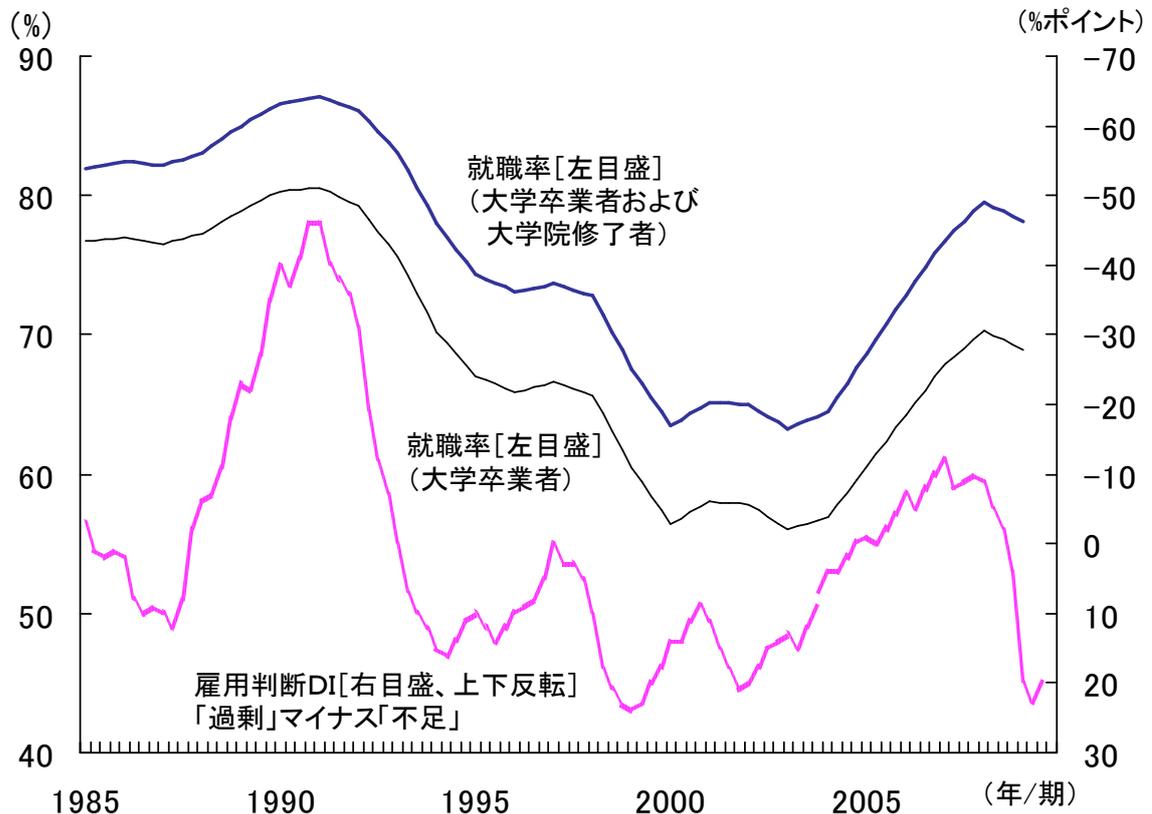
大学卒業者、大学院修了者の就職状況は景気動向に大きく左右されるが、就職・採用活動の時期が卒業の時期より前倒しになっていることや、企業の景気現状判断や採用計画策定が景気に対してラグを伴う可能性があることなどから、卒業年次で見ると、景気より1年程度遅れて動く(図表1)。

---

<sup>1</sup> 「我が国の高等教育の将来像」(中央教育審議会答申2005年1月17日)。

<sup>2</sup> 就職率を大学卒業の段階だけでとらえると、大学院を経由した就職が含まれないため、就職率は実態より低めとなる。大学卒業者に占める大学院進学者の割合は、1960~80年代には約4~6%であったが、近年は12%程度へ上昇している。このため、大学卒業の段階だけでとらえた就職率は、大学院修了者の進路状況を考慮に入れた就職率に対して、1960~80年代でも▲3~5%ポイント下方乖離していたが、最近では▲10%ポイント程度に広がっている。

(図表1) 雇用情勢と就職率



(資料) 文部科学省「大学基本調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注1) 大学卒業者および大学院修了者(専門職大学院を除く)の就職率は、進学した大学卒業者、修士課程修了者について、それぞれ修士課程修了者、博士課程修了者の進路状況を用いて求めた。

(注2) 雇用判断DIは全規模・全産業

2009年3月卒業・修了者の場合は、景気悪化が顕著になる前に就職・採用内定が行われたために、就職率は前年に比べて小幅悪化の78.1%であった。これに対して2010年以降の卒業・修了予定者の場合は、企業の景況感や雇用余剰感が最悪の時期に就職・採用内定の時期にあたっているため、就職率は大幅に悪化することが懸念される。

大学、大学院在籍中の過ごし方よりも、就職・採用期間の数か月にどのような景気情勢に巡り合うかに強く振り回されることは好ましくない。新規卒業者か否かよりも、就職希望者の資質や能力などが就職・採用を左右するようになることが望ましい。

これには、大学や学生側だけでなく企業側の対応が不可欠となるが、他方、大学や学生側でも、就職希望者と職業の結びつきをより明瞭にするために、職業人養成機能の強化、学業を通じた職務適応力の取得が必要となる。

### 3. 職業別労働需給と学科系統別の就職の特徴

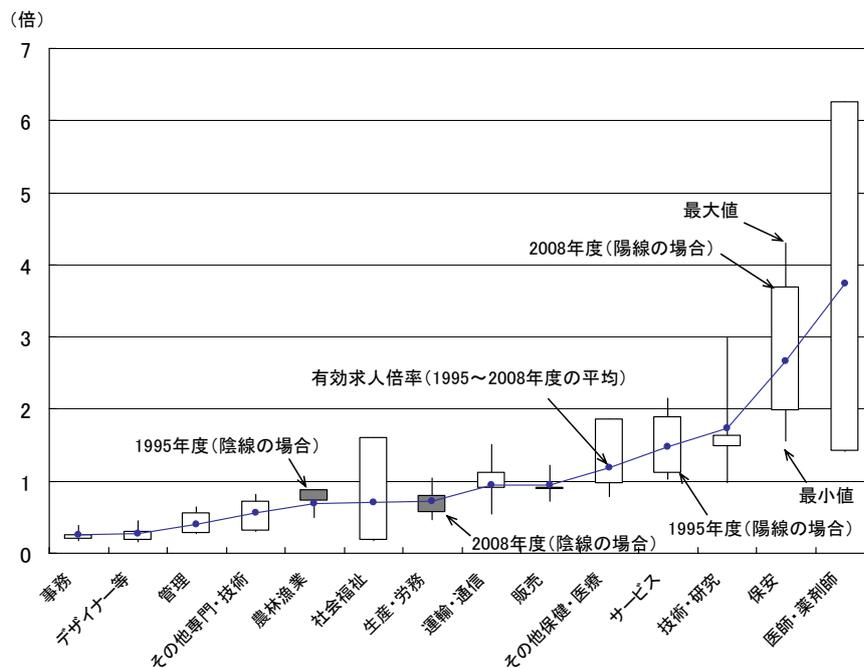
職業別の有効求人倍率<sup>3</sup>は、景気情勢やその時々为社会情勢を受けて、高くなる時もあるれば低くなる時もある(図表2)。

景気変動の影響を小さくするために1995～2008年度の平均値をみると、1倍を超えているのは、医師・薬剤師、保安、技術・研究、サービス、その他保健・医療である。また社会福祉は、以前の倍率が低かったために平均値は1倍未満であるが、上昇基調をたどっており、2008年度の有効求人倍率は1.60倍となっている。

一方、有効求人倍率(1995～2008年度平均)の低さが目立つのは、事務(0.26倍)、デザイナー等(0.27倍)である。

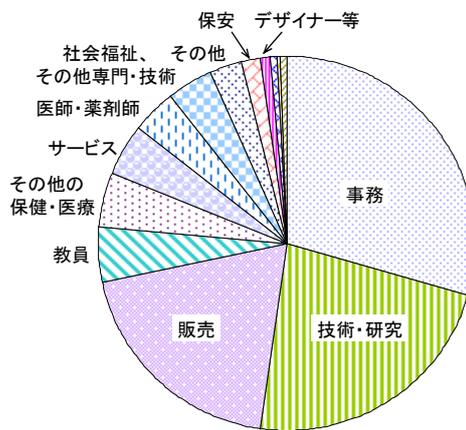
これに対して、2008年3月の大学卒業生、大学院修了者<sup>4</sup>のうち就職した者45.7万人<sup>5</sup>に、臨床研修医になった者(予定者を含む)0.9万人を加えた46.6万人の職業別内訳をみると、最も多いのは事務の13.7万人であり、以下、技術・研究10.5万人、販売9.1万人、教員2.2万人、その他保健・医療2.1万人、サービス2.1万人、医師(臨床研修医を含む)・薬剤師1.8万人と続く(図表3)。社会福祉については、その他専門・技術と合算で1.7万人である。

(図表2) 職業別の有効求人倍率



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」  
 (注1)パートタイムを含む常用労働者  
 (注2)1999年度以前は旧職業分類による

(図表3) 大学卒業生、大学院修了者の職業別就職状況



(資料) 文部科学省「学校基本調査」  
 (注1) 2008年3月卒業生、修了者  
 (注2) 以下、図表4から図表12まで同じ

<sup>3</sup> 新規学卒者を含まない。また、公共職業安定所を通じた求人・求職が一般的ではない職種では数値変動の幅が大きくなっている可能性がある。

<sup>4</sup> 専門職大学院を含む。

<sup>5</sup> 進学し、かつ就職した者を含む。

学生・院生、企業それぞれの就職・採用活動の結果として事務従事者が最多となっていることは、現状の新卒一括採用中心型の枠内において需給を反映した結果と言える。しかし、新規卒業者か否かよりも、就職希望者の学業経験や資質に基づく職業との結びつきが重視される方向を目指す場合には、学業と職業の関係が曖昧であるという課題を内包している。

実際には事務従事者の範囲は多様であり、企業の企画、財務、法務部門などに配属され、経済、経営、法律などの学業経験を基礎に、事務従事者（非管理職）として実務経験を積み重ねながら、将来的には管理的職業従事者（役員・管理職など）に昇進したり、専門的・技術的職業従事者（経営コンサルタント、研究機関研究員、大学教員など）に転じたりする前段階となっている場合も考えられる。このような場合には学業と職業の関係が弱いとは言えないが、一般的事例とは言にくい。

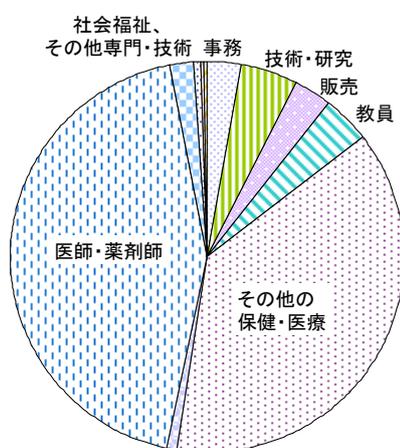
特に、新規卒業時に希望する就職がかなわなかったり、一旦就職したが何らかの事情で失職して改めて就職を目指したりする場合、事務従事者に対する求人の弱さが制約になるおそれがある。また、求人の多い職業で要求される技能や専門知識を満たせない事態に陥ることも懸念される。

必要な技能や資格が不足する場合に対して、職業訓練や技能取得の支援制度を充実させる政策は必要であろうが、在学当時と卒業後を通じてほとんど関連が無かったような分野で職業訓練を受けたり技能取得を目指したりするよりも、一定の下地を備えている方が望ましい。

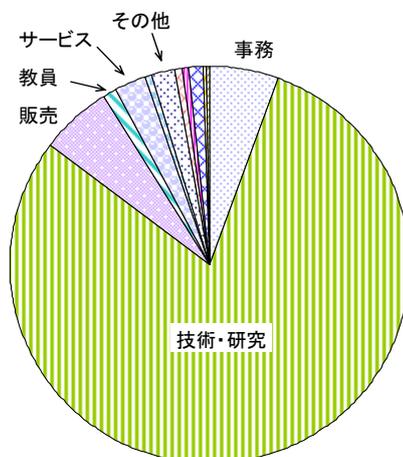
大学卒業者・大学院修了者の就職状況を、学科系統分類別にみると、保健系（医学、歯学、薬学、保健学、看護学など）は 43.8%が医師・薬剤師、38.1%がその他保健・医療であり、両者を合わせると 81.9%となる（図表 4）。

また工学系は全体の 79.6%が技術・研究となっている（図表 5）。この 2つが学業と職業の結び付きが最も強い学科系統である。

（図表 4）保健系の職業別就職状況



（図表 5）工学系の職業別就職状況

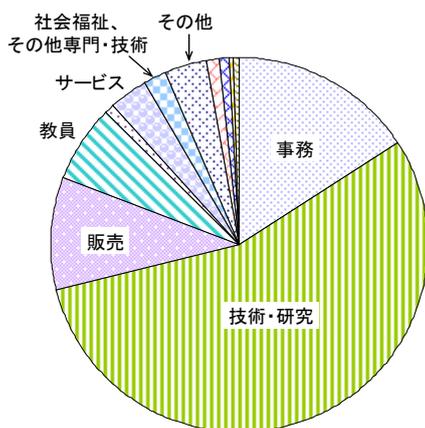


図表 4、図表 5 の資料、注は図表 3 を参照

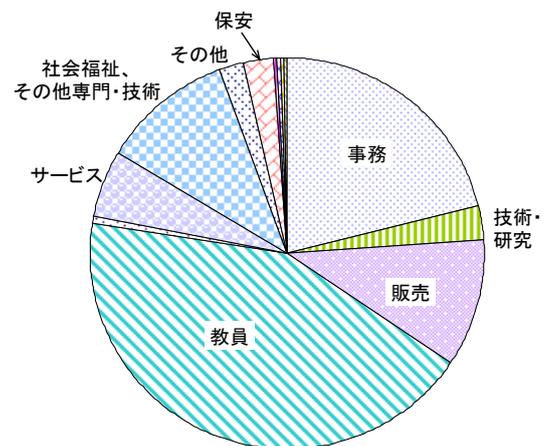
保健系、工学系ほどではないが、理学系、教育系もやや学業と職業の関連がある。理学系は全体の55.3%が技術・研究であり、6.7%を占める教員についても、大学、大学院で学んだ分野を担当科目としていると考えられる（図表6）。

教育系は43.2%を教員が占めている（図表7）。また、社会福祉およびその他専門・技術が10.8%となっているが、その職業分類には児童福祉、児童保育、身体障害者福祉など大学、大学院で学んだ分野と関連を持つものが含まれている。

（図表6）理学系の職業別就職状況



（図表7）教育系の職業別就職状況



図表6、図表7の資料、注は図表3を参照

農学系、芸術系については、学業と関連を持つ就職も多いが、それ以外の職業への就職例も少なからず見られる。

農学系は、技術・研究が36.7%、医師・薬剤師（獣医が含まれる）が5.1%である（図表8）。農林漁業は2.1%であり、大学や大学院で農学系を学んで直接農林漁業の仕事に就く例は少数派である。技術・研究、医師・薬剤師、農林漁業を合わせると43.9%であり、半数に満たない。

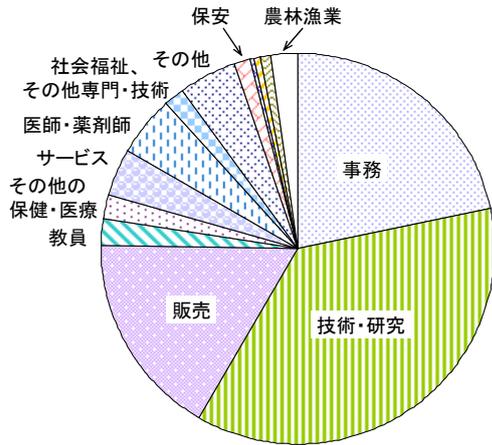
芸術系<sup>6</sup>は、デザイナー等（デザイナー、音楽家、美術家など）が32.8%を占める（図表9）。また、6.6%を占める教員についても、音楽、美術など大学、大学院で学んだ分野を担当科目としている場合が多いと考えられる。ただし、デザイナー等と教員を合わせても39.4%である。

家政系については、全体的には学業と職業の関連性はさらに弱い（図表10）。ただし、その他保健・医療が26.9%とやや高いのは、食物学を学んで栄養士になる場合が多いためとみられる<sup>7</sup>。また、教員（6.1%）、社会福祉およびその他専門・技術（3.8%）については、家政学を学んで家庭科教員になる場合や、児童学を学んで幼稚園教員、保育士、児童福祉などの仕事に就く場合が考えられる。

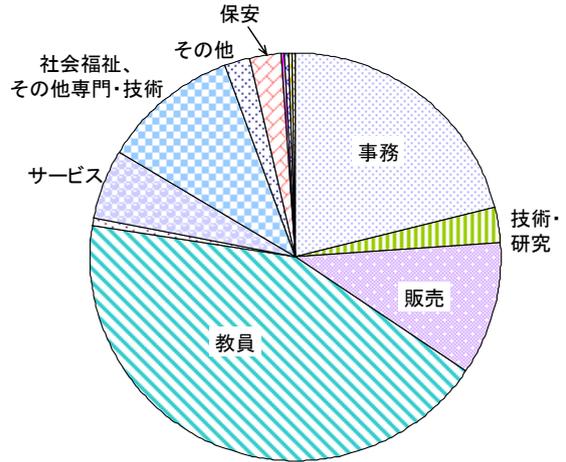
<sup>6</sup> 「我が国の高等教育の将来像」（中央教育審議会答申2005年1月17日）の分類を参考にすれば、本稿で取り上げる大学の役割は、芸術系に関しては、職業人養成機能という表現より、特定の専門的分野の教育機能という表現の方がふさわしいかもしれない。

<sup>7</sup> その意味では、家政系全体としてみれば学業と就職の関連性が明瞭でなくても、家政系の中の特定の学部（例えば栄養学部）に限れば関連性が強い場合もあり得る。

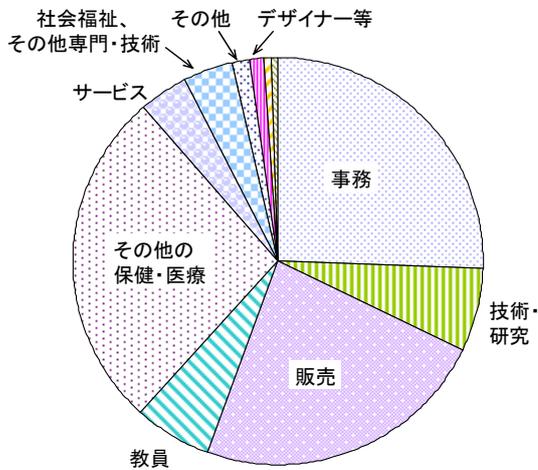
(図表 8) 農学系の職業別就職状況



(図表 9) 芸術系の職業別就職状況



(図表 10) 家政系の職業別就職状況

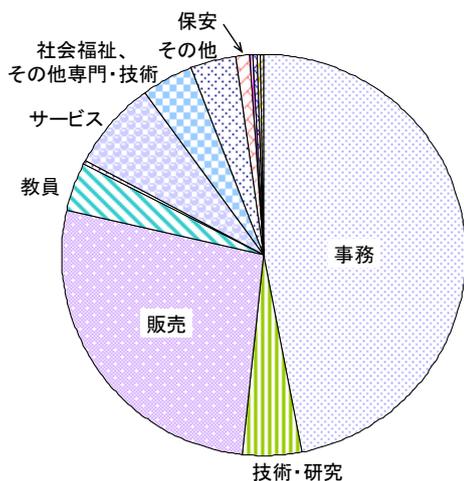


図表 8 から図表 10 の資料、注は図表 3 を参照

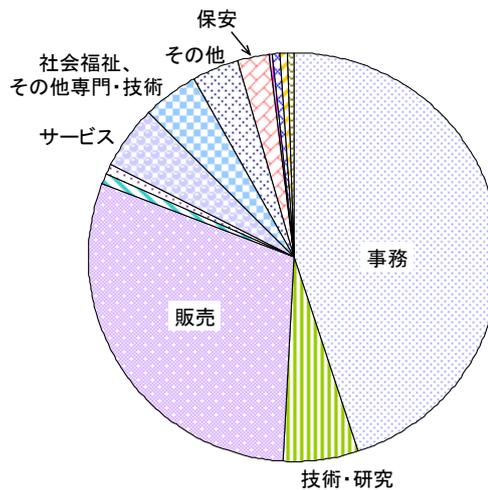
他方、人文科学系、社会科学系に関しては、以上の各系統とは大きく異なり、事務が 4 割超を占めるという特徴を持つ (図表 11、図表 12)。また、どちらについても、事務と販売を合わせると全体の約 4 分の 3 に達する。この中には、人文科学系、社会科学系の学業と結び付きが強いものも含まれるだろうが、全体として見れば、保健系、工学系に代表される学業と職業の連続性に比べて、関連は曖昧な部分が多い。

反面、学業と職業の関連の曖昧性は、特定の技能や資格、専門知識などを必要とする職務以外であれば、入社後、幅広い職務を割り当てやすいため、現状の新卒一括採用中心型の枠組みに向いていると言えるだろう。

(図表 11) 人文科学系の職業別就職状況



(図表 12) 社会科学系の職業別就職状況



図表 11、図表 12 の資料、注は図表 3 を参照

また、学業と職業の関連が強い場合、経済情勢、社会情勢が変化して、学業に関係する職業に対する需要が弱まると、就職も大きな影響を受けるが<sup>8</sup>、事務の場合、経済活動の中で日常的、一般的に行われる職務を多く含み、学業と職業の関係も緩やかなために、人文科学系、社会科学系に限らず、幅広い学科系統の学生、院生の受け皿になりやすい。

最終学歴が大学・大学院である 20 歳台の就業者の職業分布をみると、「平成景気」がピークに近づきつつあった 1990 年に比べて、「失われた 10 年」の期間中の 2000 年には専門・技術の構成比が大きく低下し、サービス、生産工程・労務ともに事務が上昇した様子が見て取れる (図表 13)。

このように、他の系統と異なり、人文科学系、社会科学系の新卒時の就職において、学業と職業の関係が緩やかな事務が主要な職業になっていることには、一定の合理的理由があると考えられる。

ただし、事務は、学業との関連が曖昧であるた

(図表 13) 最終学歴が大学・大学院である 20 歳台の就業者の職業分布

(単位: %、%ポイント)

	1980年	1990年	2000年	
			1980~1990	1990~2000
事務	28.7	26.1	(▲2.6)	28.1 (2.0)
専門・技術	28.5	35.3	(6.9)	28.1 (▲7.2)
販売	22.8	23.5	(0.7)	22.9 (▲0.5)
生産工程・労務	13.6	10.4	(▲3.2)	12.6 (2.1)
サービス	1.8	1.6	(▲0.2)	4.1 (2.5)
その他	4.6	3.1	(▲1.6)	4.2 (1.2)

(資料)総務省「国勢調査」

<sup>8</sup> ここでは雇用者となるような例を想定した書き方をしたが、学業と職業の関連が強い場合、雇用者以外でも同様の問題が生じる。例えば歯学の場合、近年、いわゆる「歯科医師の過剰問題」が生じている。このため、歯学系への入学志願も弱含んでいる。

め、他の系統からの就職希望者も流入しやすい（前掲図表6～10）。人文科学系、社会科学系にとって事務に次ぐ職業である販売も同様である。このため、他の系統からの就職希望者との競合の結果、人文科学系、社会科学系の卒業生、修了者が事務、販売の職業に就けないことも起こり得る。

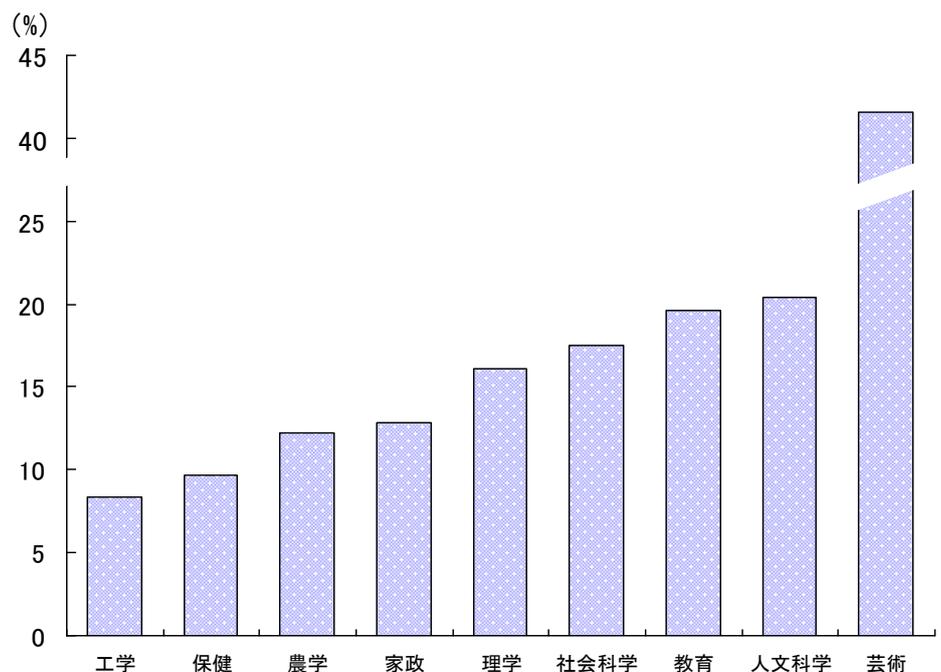
大学卒業生（進路が大学院である者を除く）のうち、進路が就職、臨床研修医以外の者（一時的な仕事、専修学校等への入学、その他や不詳等）の割合をみると、工学系、保健系などでは低いのに対して、芸術系、人文科学系、教育系、社会科学系では高い（図表14）<sup>9</sup>。芸術系は自由な創作活動、教育系は教員採用試験挑戦といった固有の事情が考えられるため<sup>10</sup>、これらを勘案すれば人文科学系、社会科学系が最も高いことになる。

このように新規卒業時に希望する就職がかなわなかったり、または一旦就職したとしても、後に何らかの事情で失職して再就職を目指したりする場合、新規学卒とは異なり事務従事者に対する需要が弱いという問題に直面することや、求人の多い職業で要求される技能や専門知識を満たせない事態に陥ることが懸念される。

新規卒業生か否かよりも、就職希望者の資質や技能、専門知識な

どが就職・採用を左右するような方向を目指すのであれば、大学や学生側においても、職業別の労働需要の動向などを見据えながら、職業人養成機能の強化、学業を通じた職務適応力の取得に努力することが重要となる。

（図表14）進路が就職以外の卒業生の割合は学科系統により差が大きい



（資料）文部科学省「学校基本調査」

（注1）2008年3月の大学卒業生（進路が大学院である者を除く）に占める就職者、臨床研修医以外の者の割合

（注2）一時的な仕事に就いた者は就職者に含まれない

（注3）上記以外の系統（商船、その他）は省略

<sup>9</sup> このすべてが希望する就職がかなわなかった者に相当するわけではなく、単に教養を身につけるために大学に入り、卒業後は本人の意向で進学や就職以外の進路を選んでいる場合も含まれる。また、進路不詳の場合も含まれる。人文科学系、社会科学系以外の学系についても同様。

<sup>10</sup> ただし、固有の事情があるにしても、例えば教員採用の道を途中で断念し、事務などの求職に転じる場合には、希望する就職が容易でないという問題に直面する可能性が大きい。2008年度の公立学校教員採用選考試験（採用候補者の選考）の状況を見ると、地域によって差はあるが競争率は全体的に高く、合計では6.5倍である。教員になることは容易とは言えない。

#### 4. 学業と職業の関連付けの観点から拡充が期待される専攻分野

次に、社会が抱える様々な問題と、それを背景に求められる人材という観点から大学教育の課題を見るために、学部、学科内のコース、講座、専攻、領域といった細分類によって状況を分析する。専攻分類は、学部名、学科名、コース名等にかかわらず、掲げている教育理念や計画されている教育内容により行った（図表 15）。その結果から示唆される大学における専攻分野の構成の課題は以下のとおりである。

まず人文科学系については、アジアに関係する専攻分野の充実が課題である。語学をみると、英米語の定員が約 13,100 人、英米語以外の欧州系言語の定員が約 3,400 人であるのに対して、アジア系言語は約 2,700 人である。

英米語が「国際語」として最も有力な存在であることを考えれば合理的な結果かもしれないが、反面、輸出入の増加に代表される経済関係の緊密化や、観光客や留学生などをより多く日本へ呼ぼうとする人的交流の強化策などにおいて、アジアとの関係の重要性が増していると言われている。割には、大学におけるアジア系言語教育の存在は大きくない。

語学だけでなく、文化研究についても欧米文化の定員約 2,900 人に対して、アジア文化の定員は約 1,300 人で半分に満たない。

また、地域別専攻以外にも、国際文化、比較文化、異文化交流の定員が約 12,400 人となっているが、その中でアジア関連について特色を出していく道も考え得る。

アジア関連以外の専攻について人文科学系をみると、心理学において、医療や教育、保育など学業と職業の結びつきが比較的強い分野との学際領域強化が期待される。現状では、心理学の定員約 13,100 人のうち、医療、福祉、教育、保育といった観点から心理学を学ぶ臨床心理などを謳っている定員が約 3,500 人、特にそうしたことを強調していない一般的な心理学が約 9,600 人となっているが、前者を一層充実させていくことが考えられる。

社会科学系では、従来の社会学の中から、特に福祉の問題に重点を置く専攻が増えており、福祉を謳っている専攻の定員は約 20,300 人と、社会学一般の約 14,900 人を上回っている。これは近年の社会情勢を反映した結果と言える。

職業として福祉、介護などの分野を選択するにあたっては、わが国の社会保障制度を高福祉・高負担に転換するのか、中福祉・中（低）負担の手直し程度で済ませるのかという根本的な問題に結論が出ないまま、必要な支出の増加圧力と限られた財源のやり繰りの中で、介護、福祉従事者の処遇が必ずしも満足のいくものになっていないため、大学において専攻の定員が増えるだけでは、実際に人材供給増加につながるかどうかは不明である。しかし、中長期的にみて、福祉、介護の分野に通じた人材が社会的に求められる傾向は続くと考えられるため、大学教育においても、専攻分野として福祉関連を充実させていくことは引き続き必要だろう。

(図表 15) 大学の専攻分野の構成

(単位:千人)

系統分類	専攻分野	(参考)代表的な学部名	定員	
人文科学	文学、史学、地理学、哲学	文学部、人文学部	28.4	
	心理学	心理学部、文学部、人文学部	13.1	
	言語	日本語	外国語学部、文学部	2.1
		アジア系言語	"	2.7
		英米語	"	13.1
		その他欧州系言語	"	3.4
		その他言語	"	0.1
		言語学	"	0.6
	文化	日本文化、国内地域文化	人文学部、文学部	3.8
		アジア文化	"	1.3
欧米文化		"	2.9	
その他地域の文化		"	0.01	
文化論		"	3.9	
国際文化、異文化交流		国際学部、人文学部	12.4	
社会科学	法学、政治学	法学部	42.8	
	経済学	経済学部	45.2	
	経営学、商学	経営学部、商学部	66.9	
	社会学	社会学部	14.9	
	地域振興、観光	観光学部、社会学部	7.3	
	福祉	社会福祉学部、社会学部	20.3	
	国際社会、国際関係	国際学部、国際関係学部	6.2	
理学	理学	理学部、理工学部	20.9	
工学	工学	工学部、理工学部	91.6	
農学	農学	農学部	16.2	
保健	医学	医学部(医学科)	8.0	
	歯学	歯学部	2.6	
	薬学	薬学部	13.4	
	看護	看護学部、医学部(看護学科)	13.3	
	保健、医療	保健医療学部、医学部(保健学科)	14.1	
家政	家政	家政学部、生活科学部	2.8	
	被服、住居	服飾学部、家政学部	2.7	
	食物・栄養	栄養学部、家政学部	10.3	
	児童・保育	児童学部、こども学部、家政学部	6.8	
教育	教育	教育学部	25.4	
	体育学、健康科学	体育学部、健康科学部	12.4	
芸術	音楽、美術、工芸など	芸術学部、音楽学部	10.9	
	デザイン、CG、アニメ	デザイン学部、芸術学部	12.4	
その他	総合科学、人間科学など	総合科学部、人間科学部	14.9	
	リベラルアーツ	リベラルアーツ学部、教養学部	2.9	

(資料)各大学HP、高橋書店「大学受験ガイド」、旺文社「蛍雪時代臨時増刊(全国大学 学部・学科案内号)」

(注1)2009年度の定員による(実際の入学状況ではない)

(注2)コース、講座、専攻、領域ごとの定員が定められていない場合は、学部や学科全体の定員を按分した

(注3)代表的な学部名を掲げているが、実際分類は学部、学科、コース、講座、専攻、領域などの名称ではなく、教育理念や教育内容によって行った。総合科学、人間科学などの名称であってもコース等が分かれる場合は内容ごとに定員を割り振った

福祉以外の専攻について社会科学系をみると、地域行政、地域経済、地域社会など従来の法学・政治学、経済学、社会学の中から、地域振興やまちおこし等の問題に力を入れる専攻が出てきている。また、地域振興やまちおこしの方策としての観光や、ビジネスとしての観光業を学ぶ専攻も増えている（地域振興、まちおこし、観光関連の合計で約 7,300 人）。これらは、福祉ほど職業との対応は明確ではないが、学業の中で地域の商店街や中小企業、行政などと産学官連携の活動を行うことも考えられるため、そうした具体的活動を通じて職業人として求められる人材に近づくことが期待できる。

その他では、国際社会、国際関係の専攻（約 6,200 人）において、人文科学系の国際文化、異文化交流と同様、アジア関連で特色を出すことが可能かどうか、検討してみることも必要だろう。

また、経済学の専攻において、特に先端的な金融分野に取り組む例が増えることも期待される。リーマンショック以後、金融テクノロジーに対して否定的なムードも出てきているが、要は有効に利用するのか、不適切な使い方をするのかという、どの分野の研究や技術にも生じる利用方法の適否が問題を生んだのであって、基礎となる研究分野そのものに背を向けていては、海外との先端金融部門の競争において、人材の面で劣位となるおそれがある。

次に、系統分類別の状況で人文科学系、社会科学系に次いで学業と職業の関連性が弱い家政系については、系統の中で比較的職業との関連性が強い食物学（約 10,300 人）において、従来以上に食事を通じた健康管理、「食の安全」、「食育」など社会的関心の高い分野を強化することが期待される。

また児童学（約 6,800 人）においては、児童福祉などのほかに、子供関連の財・サービスを提供する職業を念頭に置いて、マーケティングや消費者心理、経済などの視点を積極的に取り入れることが考えられる。

芸術系については、商品デザイン、空間デザインなどデザイン分野で経済活動を支えるような職業が考えられる。ものづくりの分野では、製造経費の面では新興国が有利であるため、わが国としては技術やデザインなどの面で優位を確保する必要がある。技術は主に工学系が担う分野であるが、デザインは、一部は工学系が関与するとしても、芸術系に負う部分が大きいとみられる。

また、高齢化が進む日本社会においては、ユニバーサルデザインも重要になるだろう。

最近では芸術系においてコンピュータグラフィックス（CG）やアニメを専攻に取り入れる大学も出てきている。本稿における学業と職業の関連性という概念での職業人への道は未知数の面はあるが、CGを利用したデザイン、ゲームソフトや映画などのエンターテインメント産業との関連が考えられる。

## 5. 人文科学系、社会科学系で目立つ定員の地域別偏り

専攻分野別の定員をキャンパスの所在地別に集計し、ハーフィンダール・ハーシュマン指数<sup>11</sup>によって地域分布の偏在度をみると、次のような特徴がみられる。

まず、「その他言語」、「その他の地域の文化」、「リベラルアーツ」など、専攻分野を設けている大学が少ない場合にはハーフィンダール・ハーシュマン指数は高くなる（図表 17）。これは、構成要素数が少ないことが主因である。

一方、専攻分野としての設置数が多いにもかかわらず、ハーフィンダール・ハーシュマン指数が比較的高いものがある。特に設置数が多い、いわば一般的と言える専攻分野で地域偏在度が大きいのは「文学、史学、地理学、哲学」、「社会学」、「法学、政治学」、「国際文化、異文化交流」、「経済学」、「経営学、商学」、「理学」である。

これに対して地域偏在度が比較的小さいのは、「看護」、「医学」、「福祉」、「教育」、「食物・栄養」、「保健、医療」、「薬学」、「歯学」、「工学」である。

また、「心理学」、「英米語」は両者の中間に入っている。

（図表 16）専攻別にみた定員の地域別偏りの大小

ハーフィンダール・ハーシュマン指数	専 攻		
5000以上	・その他言語	・その他の地域の文化	・リベラルアーツ
4000以上	・国際社会、国際関係	・被服、住居	
3500以上	・文学、史学、地理学、哲学		
3000以上	・その他欧州系言語 ・法学、政治学	・音楽、美術、工芸など	・社会学
2750以上	・総合科学、人間科学など ・国際文化、異文化交流	・体育学、健康科学 ・地域振興、観光	・アジア系言語
2500以上	・経済学 ・経営学、商学	・デザイン、CG、アニメ ・言語学	・日本語 ・理学
2250以上	・日本文化、国内地域文化 ・家政	・英米語	・心理学
2000以上	・児童・保育 ・工学 ・保健、医療	・文化論 ・歯学	・農学 ・薬学
1500以上	・食物・栄養 ・福祉	・教育 ・欧米文化	・アジア文化 ・医学
1500未満	・看護		

（注）専攻の分類方法など、注や資料に関しては図表15を参照

<sup>11</sup> ハーフィンダール・ハーシュマン指数は構成比の二乗和で表され、少数の構成者が高いシェアを持っているほど値が大きくなる。1つの構成者が市場を独占している場合は最大値 10000、また全ての構成者のシェアが均等であれば最小値「 $10000 \div N$ 」（ただしNは構成者数）となる。ここでは後述する 10 地域について求めた。

総じて学業と職業が必ずしも密接でない専攻で地域偏在度が大きく、学業と職業が結び付いている専攻では偏在度が小さい。この背景には次のような理由が考えられる。

まず、各地域に存在する国立大学のうち多くを占める総合大学は、人文科学系、社会科学系だけでなく、医学、教育、薬学、工学などの専攻分野を設置している。また単科大学も医学、教育、工学などが多く、これらの専攻分野が各地域に幅広く存在する要因となっている。

次に各地域の公立大学でも、総合大学は、国立大学と同様に、人文科学系、社会科学系だけでなく多くの専攻分野を設置しているほか、単科大学では看護、保健、医療、医学などが多いため、これらの専攻分野は地方にも一定の定員が確保されている。

一方、私立大学のうち規模の大きな大学は、主に大都市に立地しているが、総合大学であっても医学、歯学、薬学、工学などの専攻分野を設けず、人文科学系、社会科学系中心の構成である場合がある。また、工学などの専攻がある場合でも、キャンパスが分散していて、人文科学系、社会科学系を大都市の本部所在地周辺に置く一方で、研究施設や実験設備などを必要とする専攻を本部とは異なる地域に設置している例がある。これらが、専攻によって大都市がある地域に偏る場合と、逆に各地域に分散する場合に分かれる要因となっている。

さらに、大都市以外に立地する比較的規模の小さな私立大学では、食物・栄養、看護、保健、医療、福祉などが定員全体の中で主要な部分を占めている場合が多く、これらの専攻分野が各地域に幅広く存在する要因となっている。大都市以外の私立大学で、職業と関係の強い専攻が多い背景としては、集積している企業数が少なく、人文科学系、社会科学系の専攻を経て事務従事者となる道が大都市より限定的である反面、食物・栄養、看護、保健、医療、福祉などの分野には、専攻と関連する職業に対して一定の需要が見込めるためと考えられる。

このように専攻分野別定員の地域別偏りとは、言い換えれば、学業と職業が必ずしも密接でない人文科学系、社会科学系の定員が大都市のある地域に集中していることである（図表 17）<sup>12</sup>。その結果、就業時には職を求める学生数が求人数を上回る状況が生じやすい（とりわけ不況期には）。

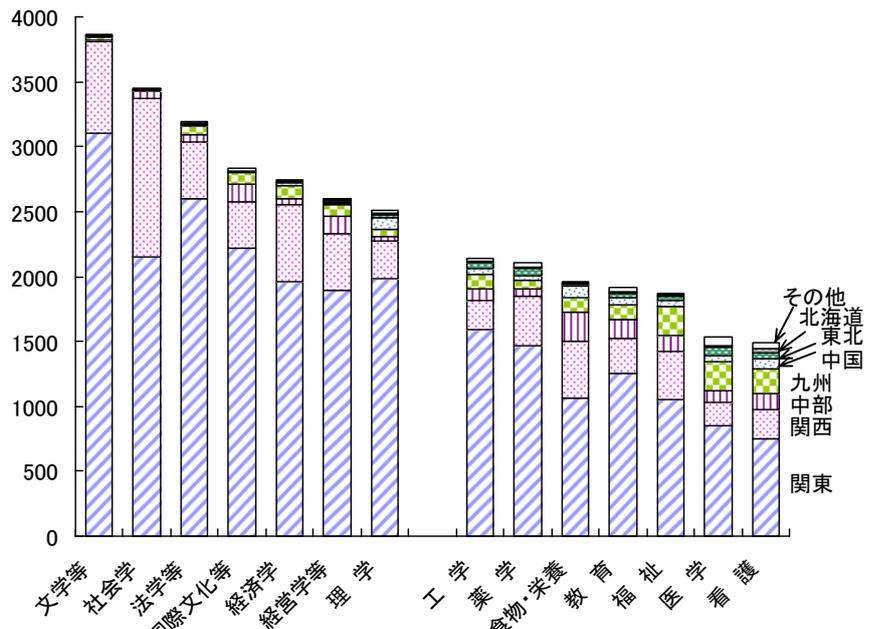
---

<sup>12</sup> 地域区分は下記の通り。

北海道：北海道	中部：愛知、静岡、岐阜、三重
東北：青森、岩手、秋田	関西：大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山
宮城、山形、福島	中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
甲信越：山梨、長野、新潟	四国：徳島、香川、愛媛、高知
北陸：富山、石川、福井	九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分
関東：茨城、栃木、群馬	宮崎、鹿児島、沖縄
東京、神奈川、千葉、埼玉	

定員が最大の社会科学系（約 203,700 人）と 3 番目に多い人文科学系（約 87,800 人）が大都市のある地域に集中しているため、全体で見ても大学の定員は大都市のある地域に偏っている。ただし、これは大学の一方的な定員設定の結果というよりも、大都市にある地域の大学の方が学生の人気が高く、その結果、定員充足率（入学者÷定員）も高くなるという事情も影響している（図表 18）。

（図表 17）関東や関西への集中がみられる人文科学系と社会科学系



(注1) 専攻の分類方法など、注や資料に関しては図表15を参照  
 (注2) 棒グラフの内訳は、ハーフィンダール・ハーシュマン指数に対する地域別寄与度を表す

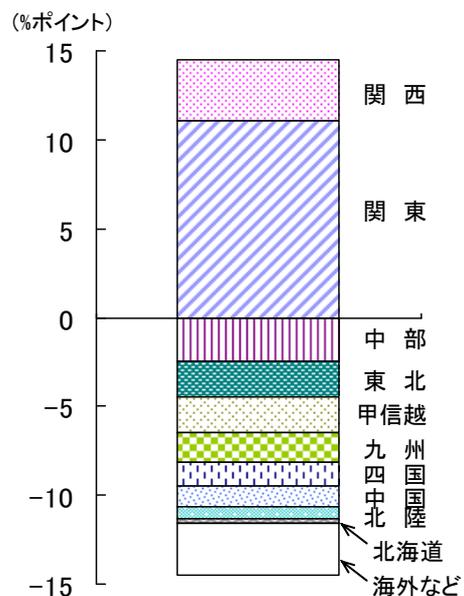
この結果、高校を卒業して大学に進学する際に、多くの学生が関東と関西に移動する（図表 19）。名古屋、仙台、福岡など各地域を代表する大都市にも地域内の高校から大学進学者が多く集まるが、地域間の出入りでは、地域外から名古屋、仙台、福岡などへ進学してくる学生よりも、地域内から東京、大阪などへ進学する学生の方が多いため、地域全体としては流出超過になっている（図表 20）。

（図表 18）大学所在地別の定員充足率

(単位: %)	
関東	110.7
関西	106.8
中部	104.1
東北	100.7
甲信越	99.5
九州	99.2
北海道	98.3
北陸	93.3
中国	90.8
四国	85.1

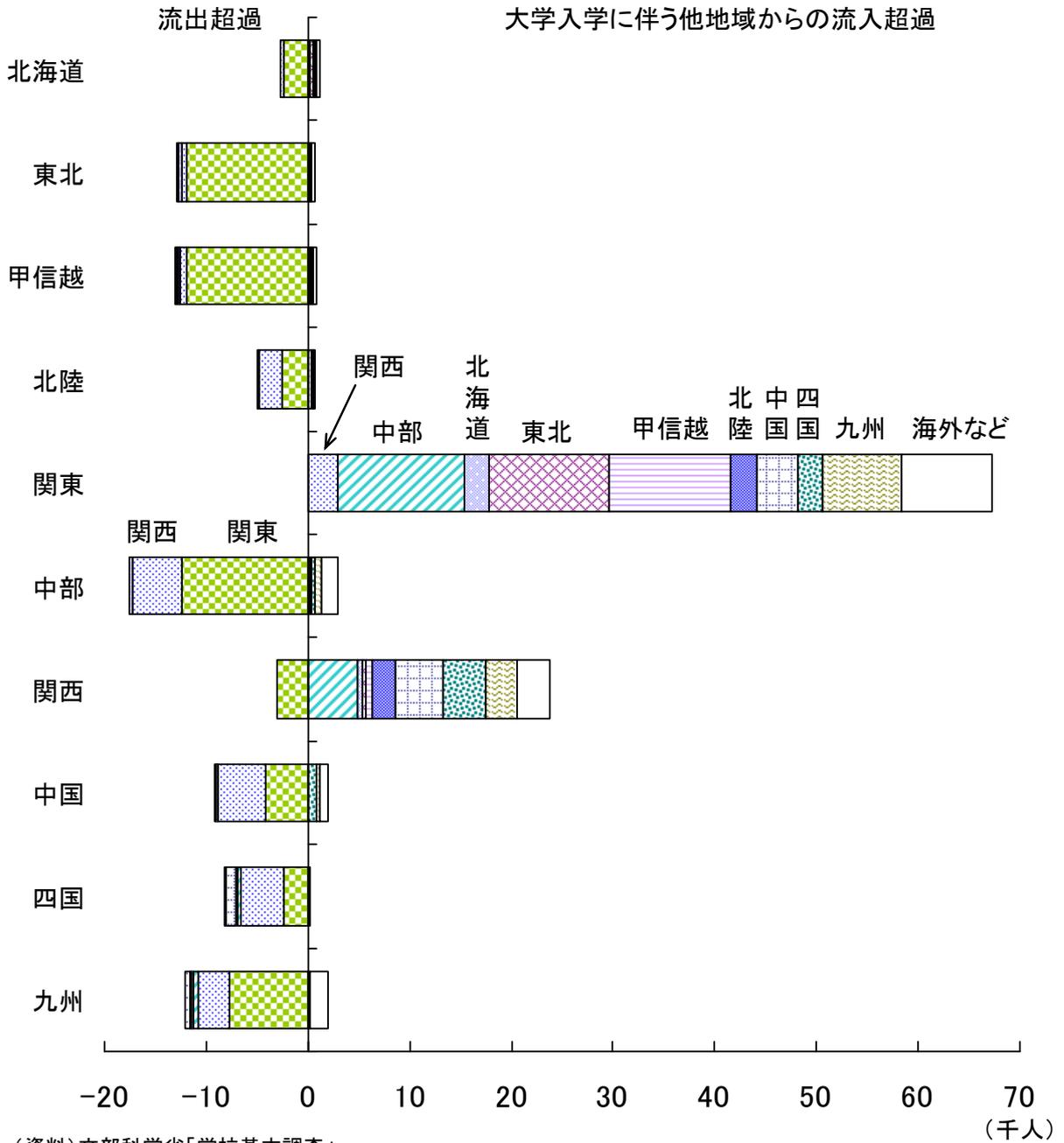
(資料) 日本私立学校振興・共済事業団  
 「私立大学・短期大学等入学志願動向」  
 (注1) 定員充足率=入学者÷定員  
 (注2) 2009年度

（図表 19）大学入学に伴い関東、関西へ学生が流入



(資料) 文部科学省「学校基本調査」  
 (注) 大学入学者数(2008年度)の地域別構成比(学部所在地による)から、出身高校所在地の地域別構成比を差引いた

(図表 20) 大学入学に伴う地域間の学生移動



(資料) 文部科学省「学校基本調査」

(注1) 学部所在地大学入学者数(2008年度)と出身高校所在地別の入学者数の差から純流出入を求めた

(注2) 海外などは、国内の専修学校高等課程の修了者、高等学校卒業程度認定試験合格者を含む

しかし、こうした関東、関西への大学生の集中は、大学を卒業して就職しようとする段階になると、どのように就業機会を見つけるかという問題を生じる。関東や関西には多数の企業が集積しており、事務従事者をはじめ大学卒業者の就業機会も多いが、学生の分布ほどは多くない。

大学の卒業生（進路が大学院である者を除く）のうち、進路が就職、臨床研修医以外（一時的な仕事、専修学校等への入学、その他や不詳等）である者の割合は、関東、関西に立地する大学で比較的高い（図表 21）。

関東、関西以外では九州、北海道に立地する大学が高く、九州の中では沖縄が突出している。九州（沖縄）や北海道では、関東や関西と異なり、学生の集中ではなく、大学卒業者の就業機会の不足が主因になっているとみられる。

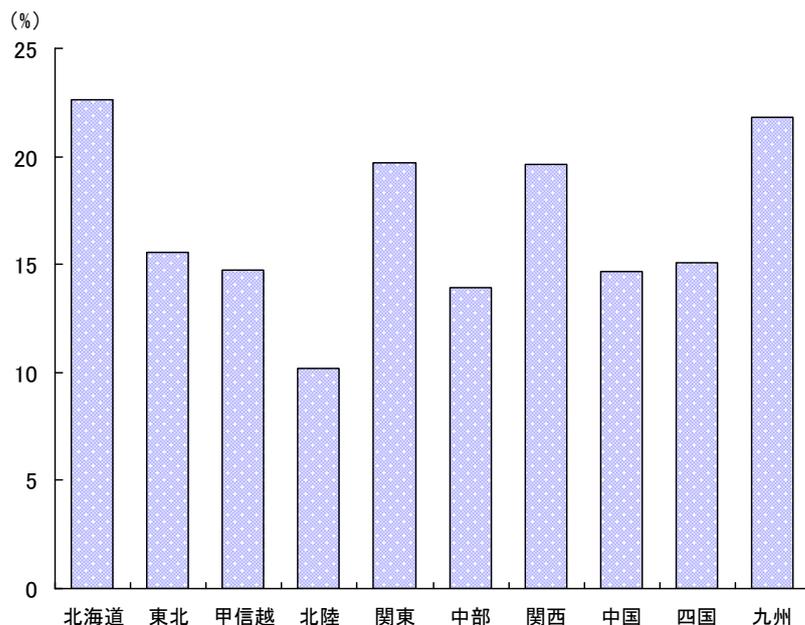
また学科系統別では、以前に記述したように、固有の事情がある芸術系、教育系以外では、人文科学系、社会科学系で就職以外の割合が高い（前掲図表 14）。

大学生の卒業時点の地域分布（進路が大学院である者を除く）と、最終学歴が大学以上である 20～24 歳の就業者の地域分布を比較すると、大学入学時とは逆に、卒業後は関東や関西から各地域へ分散していく様子が見て取れる（図表 22）。

多くの支社や工場を持つ大企業の場合、採用活動は本社所在地や主要支社で行い、入社後に各地域に配属するという例も多いと考えられるため、就職・採用活動が行われる場所という概念で考えれば、就業後の地域分布に比べて関東や関西の構成比が高い可能性がある。しかし、就業時に関東や関西に配属されずに他の地域に分散しているのであれば、地域別の労働需要は就業後の地域分布に反映されていると考えられる。

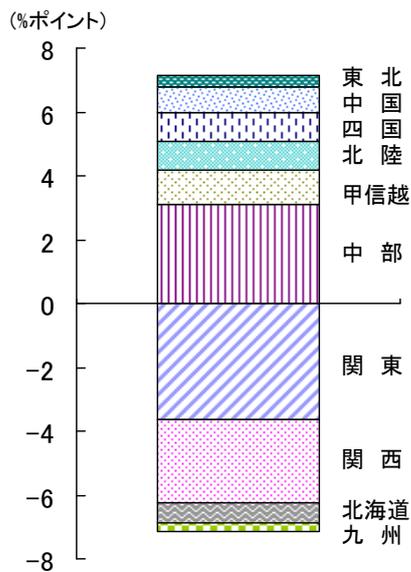
なお、最終学歴が大学以上である就業者の地域分布は年齢によって変化する。30～39 歳の地域分布を、就職直後と考えられる 20～24 歳と比較すると、関東の構成比上昇が目立つ（図表 23）。これは、就業後 10～15 年前後を経て管理的職業従事者や専門的・技術的職業従事者となり、本社や研究所などが数多く立地する関東で就業する者が増えるためとみられる。

（図表 21）進路が就職以外の卒業生の割合は地域により差がある



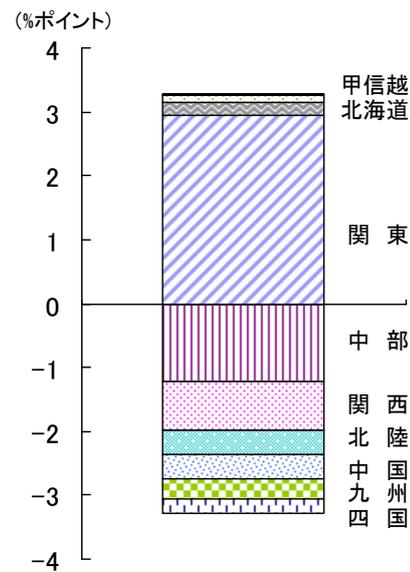
（資料）文部科学省「学校基本調査」  
 （注1）2008年3月の卒業生（除く大学院進学者）に占める就職者、臨床研修医以外の者の割合  
 （注2）一時的な仕事に就いた者は就職者に含まれない  
 （注3）地域別は卒業した学部所在地による

(図表 22) 就職に伴い関東、関西から各地域へ分散



(資料)文部科学省「学校基本調査」、総務省「国勢調査」  
 (注)最終学歴が大学以上の20～24歳の就業者の地域別構成比から、大学卒業者(除く進学)の地域別構成比(学部所在地による)を差し引いた

(図表 23) 30歳台に再び関東へ集中傾向



(資料)総務省「国勢調査」  
 (注)最終学歴が大学以上の30～39歳の就業者の地域別構成比から、20～24歳の就業者の地域別構成比を差し引いた(差引き0%ポイントであった東北は非表示)

このように、地域別という観点から大学の専攻分野の状況や大学卒業者の就業動向をみてみると、次のような点を指摘できる。

第一に、大学の専攻別定員は、学業と職業の関連が比較的強い分野では地域偏在は緩やかだが、関連が曖昧な人文科学系、社会科学系（福祉などは例外）では関東や関西への集中傾向がみられる。

第二に、定員が多い人文科学系、社会科学系で地域偏在が強いために、全体でみても大学の定員は関東、関西に集中している。このため、高校を卒業して大学に進学する際に、他の地域から関東と関西に多くの学生が移動する。

第三に、人文科学系、社会科学系を中心とする関東、関西への大学生の集中は、就職の段階になると、どのように就業機会を見つけるかという問題を生む。大学卒業者のうち進路が就職以外の者の割合は、教員採用試験挑戦といった事情が考えられる教育系等以外では人文科学系、社会科学系で高い。

関東や関西には多数の企業が集積しており、事務従事者をはじめ大学卒業者の就業機会も多いが、学生の分布ほどは多くない。大学卒業者のうち進路が就職以外の者の割合は、関東、関西に立地する大学で比較的高い。

大学卒業者は、就業する際には、入学時とは逆に関東や関西から各地域へ分散していく。

第四に、最終学歴が大学以上である就業者は、就業後10～15年前後を経て管理的職業従事者や専門的・技術的職業従事者になる頃に、本社や研究所などが数多く立地する関東に再び集まるようになる。

以上の結果を地域別にまとめてみよう。

関東には、大学入学時に各地域から学生が集まった後、卒業、就業の際に逆に各地域に分散していくが、就業後 10～15 年前後を経ると再び就業者が集まるようになる。

関西には、大学入学時に各地域から学生が集まった後、卒業、就業の際に逆に各地域に分散していくために地域別構成比が低下する。さらに就業後 10～15 年前後を経ると、関東への集中の影響で、地域別構成比は就職直後より一層低下する。

中部などその他の地域は、大学入学時に関東や関西へ学生が流出するが、卒業、就業の際に、地元への就職や、関東、関西本社の企業の支社、工場などへの配属によって逆に流入が起きる。特に中部には、就業を機に多数の卒業生が流入する。

しかし、就業後 10～15 年前後を経ると、関東への集中の影響で、最終学歴が大学以上である就業者は流出に転じる。

各地域の事情によって、大学入学時、就職時、就職後 10～15 年前後経過時の流出、流入の程度には差があるが、おおよその傾向はこのとおりである。

ただし上記のような傾向は、新規卒業時に希望するような就職ができ、その後も大きな波乱なく就業し続けた場合に表れやすいとみられるが、新卒時にうまく就職できなかつたり、または一旦就職したとしても、後に何らかの事情で失職して再就職を目指したりする場合には当てはまらない例が多いと考えられる。

職業としての事務従事者は、新規学卒時の一括採用を別にすれば、求人が弱い（2008 年度の有効求人倍率〔新規学卒を除く〕は 0.26 倍）。新卒時に希望する就職がかなわなかつたり、再就職を目指したりする場合には、事務従事者として勤務する道は狭い。

保健・医療（医師等は 6.27 倍、その他は 1.87 倍）、福祉（1.60 倍）、技術・研究（1.64 倍）などの専門的・技術的職業従事者であれば総じて求人は強いが、特定の技能や資格、専門知識などを身に付けていることが前提となる。

人文科学系、社会科学系の卒業生は、新卒時の進路が就職以外である割合が工学系、保健系の倍程度にのぼるが、学業と職業が密接に結び付いていないために、新規学卒時の一括採用という枠組みから外れてしまうと、とりわけその影響が強くなるおそれがある。

## 6. おわりにかえて

大学卒業生、大学院修了者の就職状況は景気動向に大きく左右される。大学での4年間、大学院に進学した場合にはさらにプラス数年間をどのように有意義に過ごすかは本人の意思や努力次第だが、就職・採用期間の数か月にどのような景気情勢に巡り合うかは運であり、それがより大きな影響を持つことは好ましくない。

新規卒業生でなくても、就職希望者の資質や能力などが就職・採用を左右するようになることが望ましいが、企業側の対応だけでなく、大学や学生側でも、就職希望者の学業と職業の結びつきをより明瞭にするために、職業人養成機能の強化、職務適応力の取得といった対応が必要となる。

大学における専攻分野の構成をみると、学業と職業が必ずしも密接でない人文科学系、社会科学系の定員が約半数を占めている（ただし、人文科学系、社会科学系の中にも福祉など学業と職業の関係を見出しやすい専攻もある）。また、その定員は、大都市がある地域、特に関東や関西への偏在傾向が強い。

人文科学系、社会科学系は、新規卒業時に主に事務従事者として就職する。事務の場合、学業と職業の関連が総じて曖昧であるが、特定の技能や専門知識などを必要とする職務以外であれば、入社後、幅広い職務を割り当てやすいため、現状の新卒一括採用中心型の枠組みには向いている。

ただし、新規学卒時の一括採用を別にすれば、事務従事者の求人は弱いため、新卒以外の者が事務従事者の職を得ることは難しい。求人が強い専門的・技術的職業従事者は、特定の技能や資格、専門知識などが必要であるため、人文科学系、社会科学系の場合、新規学卒時の一括採用という枠組みから外れてしまうと、その後の就業への影響が大きい。

新規学卒時（大学）をみると、人文科学系、社会科学系では、進路が就職以外の者の割合が高い。また地域別にみると、人文科学系、社会科学系の地域偏在の影響によって学生の集中度が高い関東、関西で、進路が就職以外の者の割合が高い。

実際には、人文科学系、社会科学系に限らず、どの専攻であっても、また関東や関西に限らず、どの地域であっても、大学によって事情が大きく異なる可能性は大きい。ただし、以上のような全体的傾向を踏まえると、入学志願状況や就職状況などに問題を生じているのであれば、専攻分野の構成見直しが検討課題であろう。

施設や教員など教育体制の整備や、必要となる予算の確保が可能か否かなどの問題はあるが、学業と職業の関連が強い専攻、地域的特色を生かした専攻、他の大学にも一般的に設けられているような専攻ではなく、その大学の特徴を出すために一工夫した専攻などの比重を高めることなどが考えられる<sup>13</sup>。

---

<sup>13</sup> 新たな教育体制を整えられる見込みがないなど、様々な事情で存続を前提とした対策を取れない場合には、学生の募集停止、大学の廃止などの道に進むことになる。

学業と職業の関連が強い専攻は、保健系や工学系に多いが、学科系統全体としては学業と職業の関連が強くなくても、個々の専攻には関係が見出しやすいものもある。社会科学系では福祉、人文科学系では臨床心理、家政系の中では食物学、児童学などである。

定員の状況に地域的特色がある専攻の一つは農学である。農学も、他の専攻と同様、関東の定員が最も多いが、地域別にみると、北海道、東北では人文科学系、社会科学系に属する各専攻と同程度の分布がみられる。また九州でもやや似た傾向がある。農学は、注目を集めつつある農業再生の動きと結び付けば、農業関連産業への人材供給、農業分野での産学連携の拠点として、可能性を秘めている。

アジアとの関係の緊密さを特色に掲げる地域であれば、大学においてもアジア関連の専攻を充実させることが考えられる。関西では、アジアとの関連の強さを経済活性化につなげていこうとする構想がしばしば語られるが、大学の専攻別構成でも、アジア文化、アジア系言語専攻の定員が比較的安い。

他方、関西では「ものづくり」の拠点、研究分野の拠点としての存在感の大きさも誇るべき点として語られるが、その人材供給源である工学系、理学系の定員は特に多いわけではない<sup>14</sup>。関西に立地する大学の専攻別構成で目立つのは人文科学系、社会科学系である。しかし、大学が関西に立地していても、就職時に他の地域に分散していくほか、就業後10～15年前後を経ると就業地は関東への集中傾向が強まる。全国に占める関西の地域別構成比は、大学在学時が最も高く、就職時、就職から一定年月経過時と徐々に下がっていく。関西では大学が多いことが強みだと指摘されることがあるが、地域への人材供給という点では機能していない面もある<sup>15</sup>。

大学の特徴を出すために一工夫した専攻とは、奇をてらう分野や名称の専攻を設けることではなく、特定の分野で徹底的に先頭集団を目指すような内容のことである。

他の大学の語学専攻の学生とは卒業時の語学能力が数段優りようになる専攻、国内での一通りの学習と現地での短い滞在か短期留学といった一般的な海外社会・文化の専攻ではなく、より長期の現地研究などを織り交ぜて特定の地域に関する学殖識見を格段に深化させる専攻、企業でも即戦力になるような「ものづくり」のノウハウを習得する専攻、金融テクノロジーを机上の理論だけでなく模擬体験などもまじえて実戦的に学ぶ専攻など、分野を問わず、特徴の求め方には様々な可能性があると思われる。

ただし、学業と職業の関係緊密化を実現するためには、大学が職業人養成機能の強化をはかって専攻分野の改革を行うだけでは不十分である。学生も、将来大学卒業者として期待されるような職務適応力を、学業を通じて身に付ける必要がある<sup>16</sup>。近年、様々な観点から、大学に進学しても学習意欲や学力が不足している学生が増えているという研究報告がまとめられている。学業を通じて職務適応力を充実させることができるか否かは、最終的には学生次第である。

---

<sup>14</sup> 定員数だけで論じており、質の面の優劣を述べているわけではない。

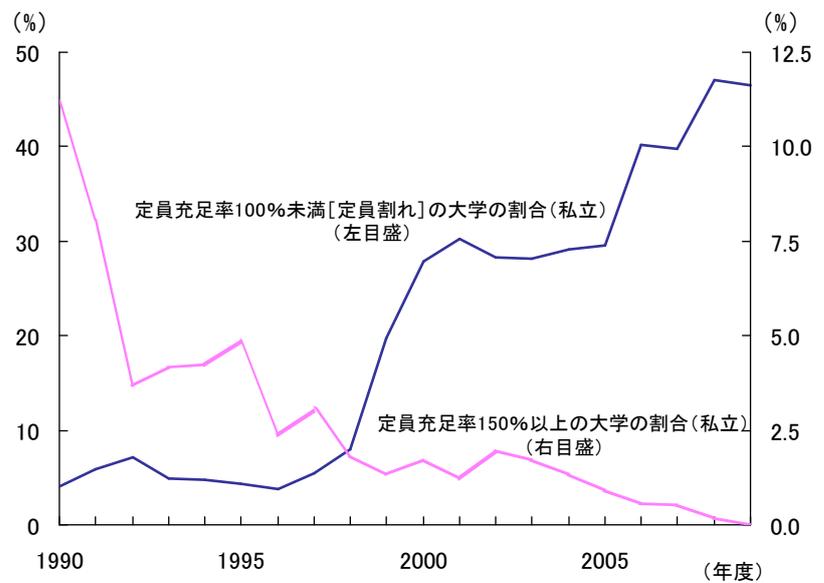
<sup>15</sup> 研究の拠点、産学連携の拠点などの機能の意義を否定しているわけではない。

<sup>16</sup> 繰り返し述べているように、本稿では大学の職業人養成機能を重点的に取り上げているため、ここでの学生側の対応を職務適応力取得としたが、仮に大学の機能のうち世界的研究・教育拠点について述べるレポートで、学生についても世界的な研究者を目指すような者を対象とするのであれば、学生側に期待されるのは、将来、秀でた研究成果を生むために学究能力を磨くこと等の表現に変わることになるだろう。

塾や家庭教師、私立有名進学校などに多額の教育資金を投じ続けなければ高い競争倍率の入試を勝ち抜けないという定型的イメージの受験競争の末に入学するという大学の姿は、全体像としては急速に崩れている。

定員割れの大学が大幅に増加しているため、入学試験によって志願者を絞り込むどころか、いかにして入学志願者を増やすかという課題を抱えている大学もあるとみられる(図表24)。

(図表 24) 定員割れの大学が急速に増加

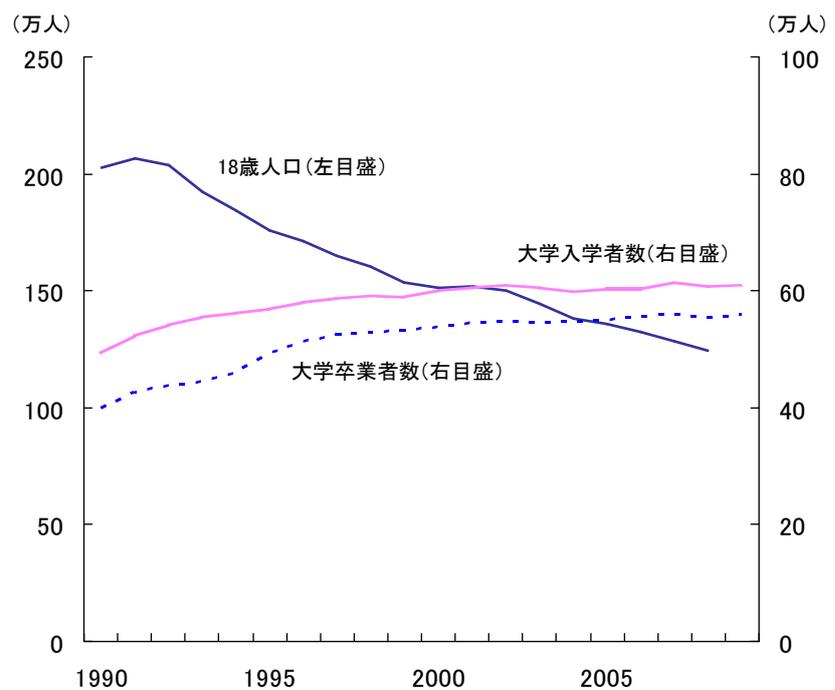


(資料)日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」  
(注)定員充足率=入学者÷定員

こうした変化の主因は、少子化の影響で大学入学年齢相当の人口<sup>17</sup>が急速に減少している反面、大学の定員は増加基調のままであることによる。

このため、大学入学者数や卒業者数は、頭打ち傾向とはいえ、人口のような減少基調にはなっていない(図表25)。若者人口は減少しているが、大学卒業者の稀少価値が増しているとは言えない

(図表 25) 若年人口急減に反して増加してきた大学入学・卒業者数



(資料)文部科学省「学校基本調査」、総務省「国勢調査」「人口推計」

就職・採用活動の結果は、究極的には学生個人に対する

判定によるだろうから、人数の上で稀少価値が生じていようといまいと同様とはいえ、学生も大学生活をどれだけ充実させて自身を磨くかが問われる。

<sup>17</sup> 社会人入学など、ある程度年齢が高くなってから入学を志願する場合を除く。

最後に付け加えると、大学には、専攻分野の構成見直し以外に、学力が十分あるにもかかわらず、経済的困難を抱えている進学希望者に対する授業料減免や給付型の学校独自奨学金の拡充などの対応が望まれる。当面の入学者数を確保しようとして入試容易化に走り、学力や意欲が不十分な者まで広く受け入れることで結果的に大学の評判を落とすことになれば、長い目でみて入学志願者を一層減少させる要因となる可能性が強い。

それよりも、当面は授業料減免等が大学の収入減少要因となるにしても、学力が高いにもかかわらず経済的困難を抱えている進学希望者に対する門戸を広げる方が社会的貢献として意義のある対応である上に、それによって大学の質を維持することができれば、長い目でみてその大学にとってプラスに働くことになるだろう。

以 上